

家計調査報告（二人以上の世帯）

－ 総務省統計局平成 28 年平均速報結果から －

府企画統計課生活統計担当

家計調査は、国民生活の実態を家計の面から明らかにすることを目的として、総務省統計局が毎月実施しています。

この調査は、全国の世帯のうち学生の単身世帯等を除く約 5,018 万世帯（平成 22 年国勢調査）の中から、168 市町村約 9,000 世帯（京都府内 3 市 156 世帯）を無作為に抽出し、二人以上の世帯は 6 か月間、単身世帯は 3 か月間継続して家計簿を記入する方法で行っています。

調査世帯のうち、勤労者世帯及び無職世帯は毎日の収入と支出を、その他の世帯（個人営業世帯等）は毎日の支出を記入します。

平成 28 年平均速報結果の概況は次のとおりです。なお、結果はすべて全国数値で、詳細は総務省ホームページで見ることができます。（アドレス <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>）

1 二人以上の世帯の家計

－ 消費支出は実質で 1.7%の減少となり、3年連続の実質減少 －

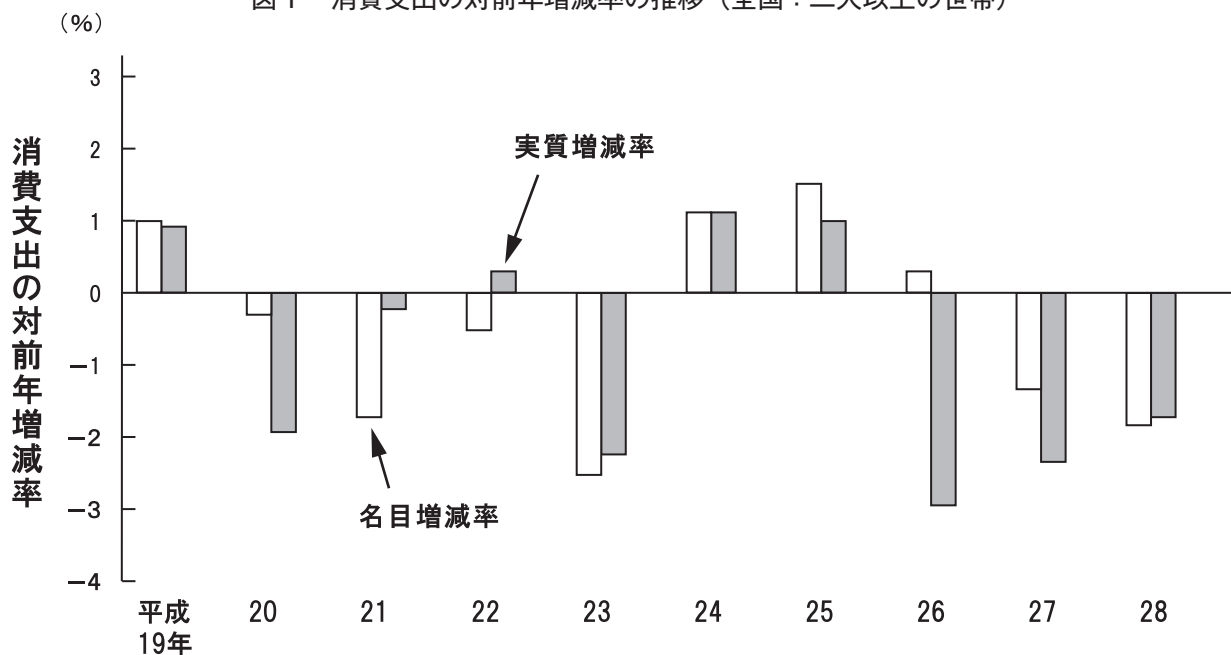
平成 28 年の二人以上の世帯（平均世帯人員 2.99 人、世帯主の平均年齢 59.2 歳）の消費支出は、1 世帯当たり 1 か月平均 282,188 円で、前年に比べ名目 1.8%の減少となりました。また、物価変動の影響を除いた実質では 1.7%の減少となりました。

消費支出の対前年実質増減率の近年の推移をみると、平成 22 年に増加（0.3%）となった後、東日本大震災が発生した 23 年は減少（△ 2.2%）と

なりましたが、24 年（1.1%）・25 年（1.0%）は 2 年連続の増加となりました。26 年は消費税率引上げに伴う駆け込み需要もみられたものの、その後の反動減や夏場の天候不順などの影響もあって減少（△ 2.9%）となりました。27 年（△ 2.3%）、28 年（△ 1.7%）は、減少幅は縮小したものの、26 年以降 3 年連続の実質減少となりました。

（図 1）

図 1 消費支出の対前年増減率の推移（全国：二人以上の世帯）



－ 費目別では、「その他の消費支出」、教養娯楽、交通・通信などが実質減少 －

二人以上の世帯の消費支出を10大費目別にみると、交際費などの「その他の消費支出」、「住居」、「被服及び履物」、「教養娯楽」、「交通・通信」、「光熱・水道」、「食料」及び「家具・家事用品」の8費目が実質減少となりました。一方、「教育」及び「保健医療」の2費目が実質増加となりました。また、10大費目の内訳を見ると、次のような特徴が見られます。

「食料」は、魚介類、野菜・海藻などが実質減少となり、調理食品が実質増加となりました。(実質0.2%減少) 「住居」は、設備修繕・維持及び家賃地代が実質減少となりました。(実質7.4%減少) 「光熱・水道」はガス代、電気代などが実質減少となりました。(実質1.5%減少) 「家具・家事用品」は、家事雑貨などが実質減少となり、

家事用消耗品などが実質増加となりました。(実質0.8%減少) 「被服及び履物」は、洋服、シャツ・セーター類などが実質減少となりました。(実質6.0%減少) 「保健医療」は、保健医療用品・器具及び医薬品が実質増加となりました。(実質0.9%増加) 「交通・通信」は、自動車等関係費及び交通が実質減少となり、通信が実質増加となりました。(実質0.9%減少) 「教育」は、授業料等が実質増加となり、補習教育などが実質減少となりました。(実質1.3%増加) 「教養娯楽」は、外国パック旅行費を含む教養娯楽サービス、書籍・他の印刷物などが実質減少となりました。(実質1.5%減少) 「その他の消費支出」は、交際費、こづかい(使途不明)などが実質減少となりました。(実質2.5%減少)

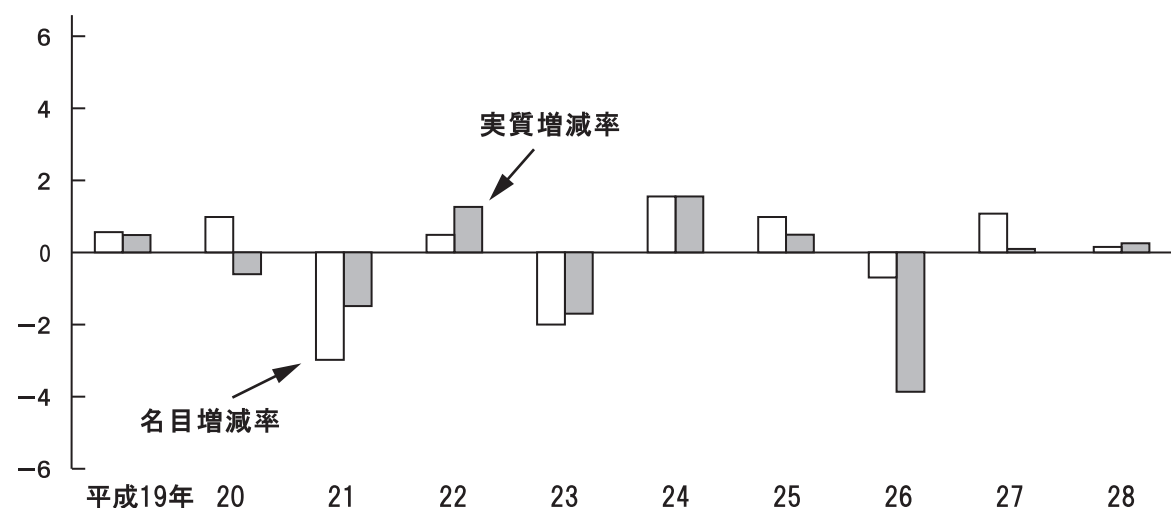
2 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支

－ 実収入は名目0.2%の増加、実質0.3%の増加 －

平成28年の二人以上の世帯のうち勤労者世帯(平均世帯人員3.39人、世帯主の平均年齢48.5歳)の実収入は、1世帯当たり1か月平均526,973円で、前年に比べ名目0.2%の増加、実質0.3%の増

加となりました。実収入のうち勤め先収入の内訳をみると、世帯主の臨時収入・賞与、世帯主の配偶者の収入及び他の世帯員収入は名目増加、世帯主の定期収入は名目減少となりました。(図2)

図2 実収入の対前年増減率の推移(全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



－ 非消費支出(直接税、社会保険料など)は名目0.1%の減少 －

平成28年の二人以上の世帯のうち、勤労者世帯の直接税、社会保険料などの非消費支出は98,276円で、前年に比べ名目0.1%の減少となりました。

直接税は、名目0.4%の減少となり、その内訳をみると、勤労所得税は名目0.8%の減少、個人住民税は名目0.5%の減少、固定資産税などを含む「他の税」は名目1.1%の増加となりました。

公的年金保険料、健康保険料などの社会保険料は、厚生年金保険などの保険料率が引き上げられていることもあり、名目0.1%の増加となりました。

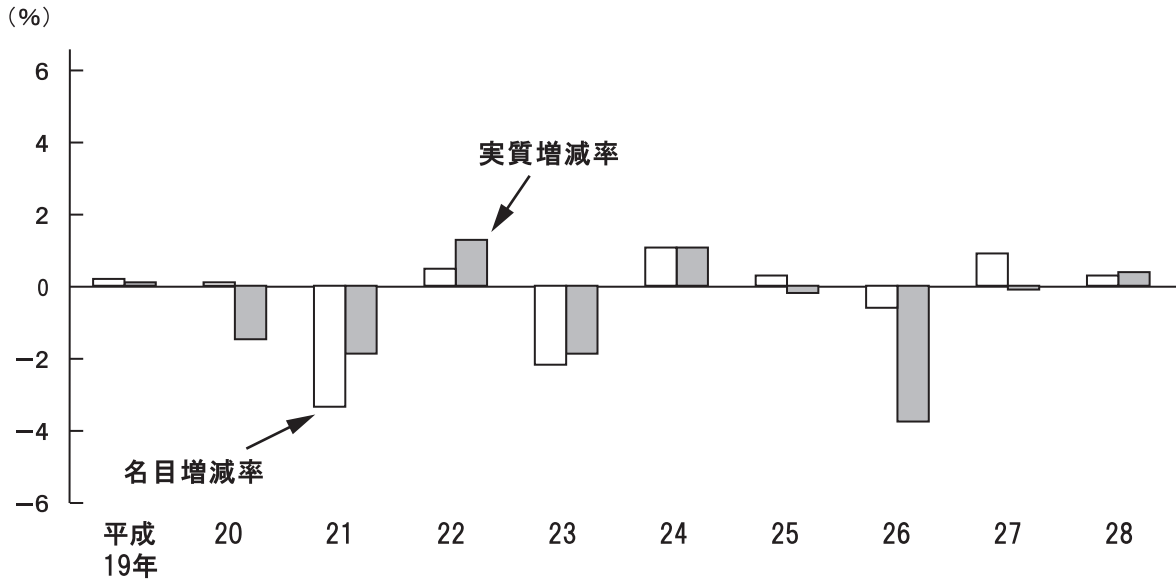
また、実収入に対する非消費支出の比率は、実収入が増加したのに対して非消費支出が減少したことから、前年に比べ0.1ポイントの低下となり、18.6%となりました。

－ 可処分所得は実質 0.4%の増加 －

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得(実収入から直接税、社会保険料などの非消費支出

を差し引いた額) は 428,697 円で、前年に比べ名目 0.3%の増加、実質 0.4%の増加となりました。(図 3)

図 3 可処分所得の対前年増減率の推移 (全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



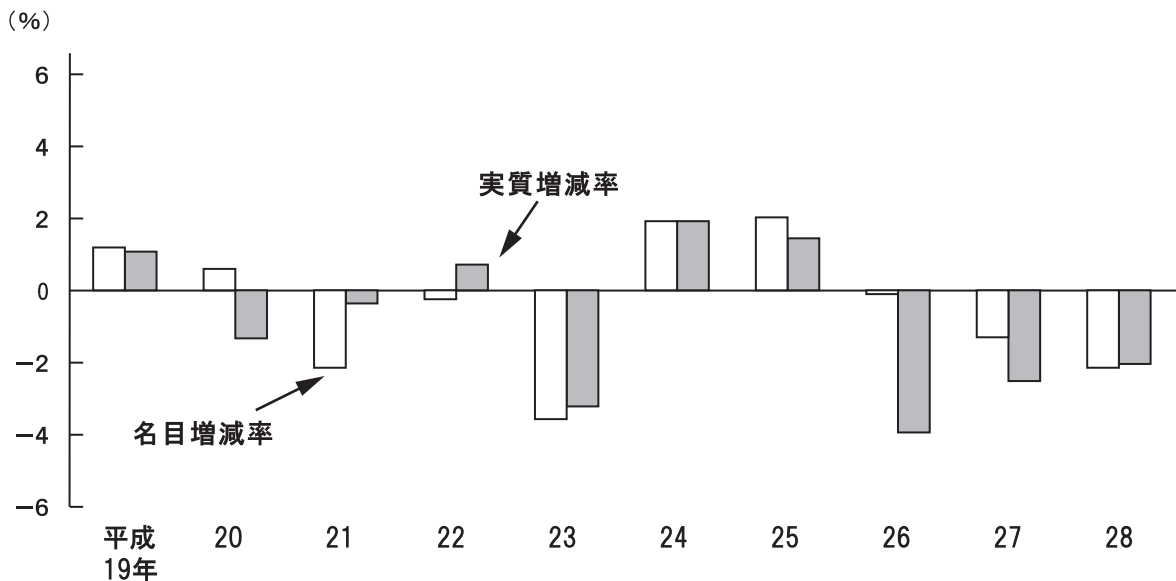
－ 消費支出は実質 1.7%の減少 －

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出は 309,591 円で、前年に比べ名目 1.8%の減少、実質 1.7%の減少となりました。

消費支出の近年の推移を見ると、平成 22 年は

実質増加、23 年は実質減少となった後、24 年・25 年と 2 年連続で実質増加となりました。26 年以降は 3 年連続で実質減少となりましたが、減少幅は 27 年、28 年と縮小しています。(図 4)

図 4 消費支出の対前年増減率の推移 (全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

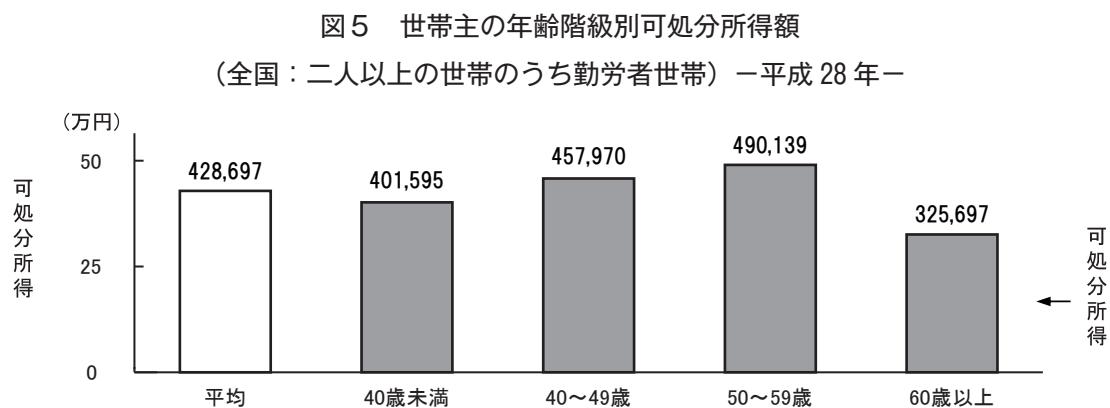


3 世帯主の年齢階級別の家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

(1) 可処分所得は 50～59 歳で実質増加

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得を世帯主の年齢階級別にみると、40歳未満の世帯は 401,595 円、40～49 歳の世帯は 457,970 円、

50～59 歳の世帯は 490,139 円、60 歳以上の世帯は 325,697 円となりました。（図 5）

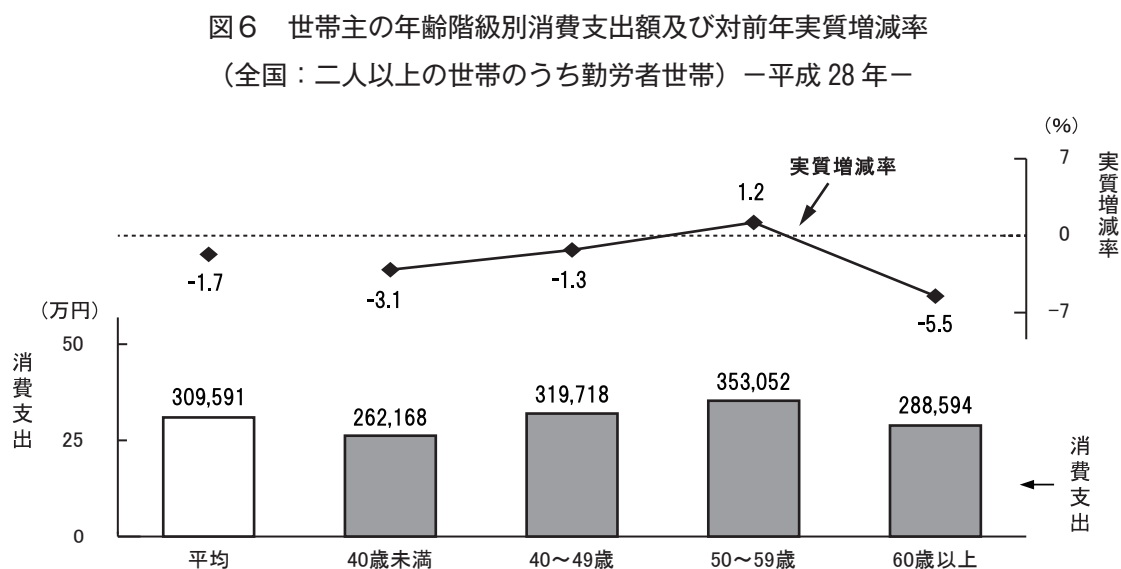


（注）図中の可処分所得の数値の単位は円である。

(2) 消費支出は 40 歳未満、40～49 歳及び 60 歳以上で実質減少

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出の対前年実質増減率をみると、60 歳以上の世帯で実質 5.5% の減少、40 歳未満の世帯で実質 3.1%

の減少、40～49 歳の世帯で実質 1.3% の減少となりました。一方、50～59 歳の世帯で実質 1.2% の増加となりました。（図 6）



（注）図中の可処分所得の数値の単位は円である。

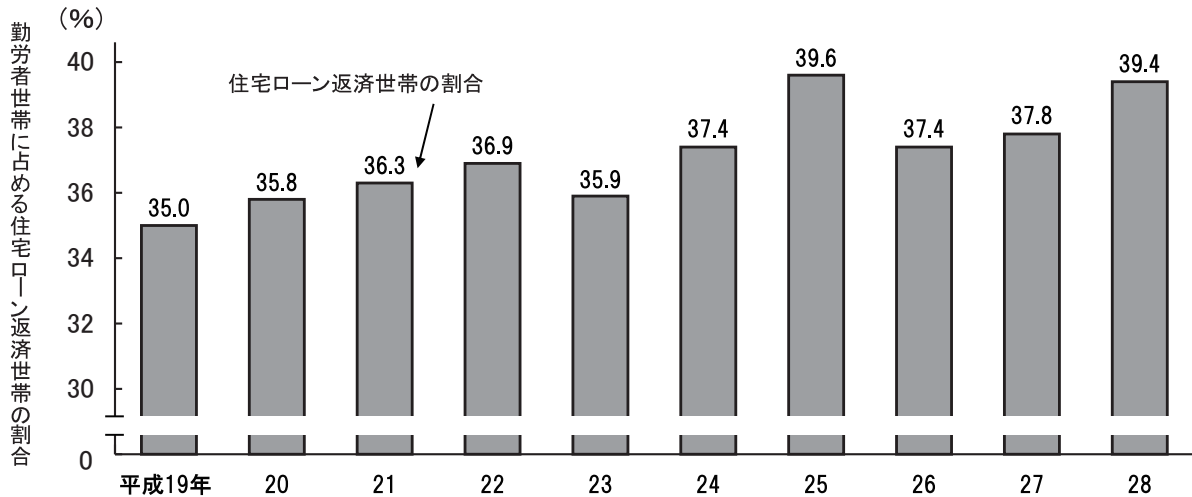
4 住宅ローン返済世帯（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

— 住宅ローン返済世帯の割合は上昇 —

二人以上の世帯のうち勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯の割合は、持家率の増加もあり、39.4%と前年に比べ 1.6 ポイント上昇しました。近年の推移をみると、22 年にかけて上昇となった

後、23 年は低下となりました。その後 2 年連続で上昇し、25 年は比較可能な 12 年以降最高 (39.6%) となったものの、26 年は再び低下し、27 年、28 年と 2 年連続の上昇となりました。（図 7）

図7 勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯の割合（全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



5 最近の家計消費の特徴（二人以上の世帯）

28年4月に熊本地震が発生し、大きな被害を受けました。また、8月から9月にかけて台風が相次いで上陸し生鮮野菜が高騰するなど、災害、天候不順が生じた一年でした。

・いか

いかの支出金額の実質増減率を四半期別にみると、不漁による価格高騰から購入数量が減少したことが影響し、28年は4四半期全てで前年同期に比べ実質減少となりました。特に、10～12月期の減少幅が拡大しています。

・さけ

さけの支出金額の実質増減率を四半期別にみると、北海道における秋サケの不漁による価格高騰の影響などにより、28年7～9月期は前年同期に比べ実質2.1%の減少となりました。10～12月期は前年同期に比べ実質10.6%の減少と、7～9月期より減少幅が拡大しました。

・ほうれんそう

ほうれんそうの支出金額の実質増減率を四半期別にみると、8月から9月にかけての相次ぐ台風の上陸など天候不順による価格高騰の影響から、28年10～12月期は前年同期に比べ実質21.5%の減少と、7～9月期より減少幅が拡大しました。

・ミネラルウォーター

ミネラルウォーターの支出金額の実質増減率を四半期別にみると、4月に発生した熊本地震の影響により、28年4月～6月期は前年同期に比べ実質22.0%の増加となりました。

さらに、4月の日別集計の結果を見ると、ミネラルウォーターの支出金額は4月15日から18日までの間で前年を大きく上回っています。

・婦人用洋服

婦人用洋服の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、28年1～3月期は、暖冬の影響により、前年同期に比べ実質14.1%の減少となりました。また、7～9月期は気温が高めで推移した影響などで秋物衣料が不振となり、前年同期に比べ実質15.7%の減少となりました。

・エアコンディショナ

エアコンディショナの支出金額の実質増減率を四半期別にみると、27年7～9月期は前年同期に比べ実質45.8%の増加、28年7～9月期は実質9.6%の増加となりました。

・自動車購入

自動車購入の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、27年4月の軽自動車税率引上げに伴う反動率や、28年4月に発覚した軽自動車の燃費データ不正問題などの影響により27年7～9月期以降減少が続いていましたが、28年10～12月期は増加に転じました。

・映画・演劇等入場料

映画・演劇等入場料の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、映画でヒット作が相次いだことなどにより、28年は4四半期全てで前年同期に比べ実質増加となりました。

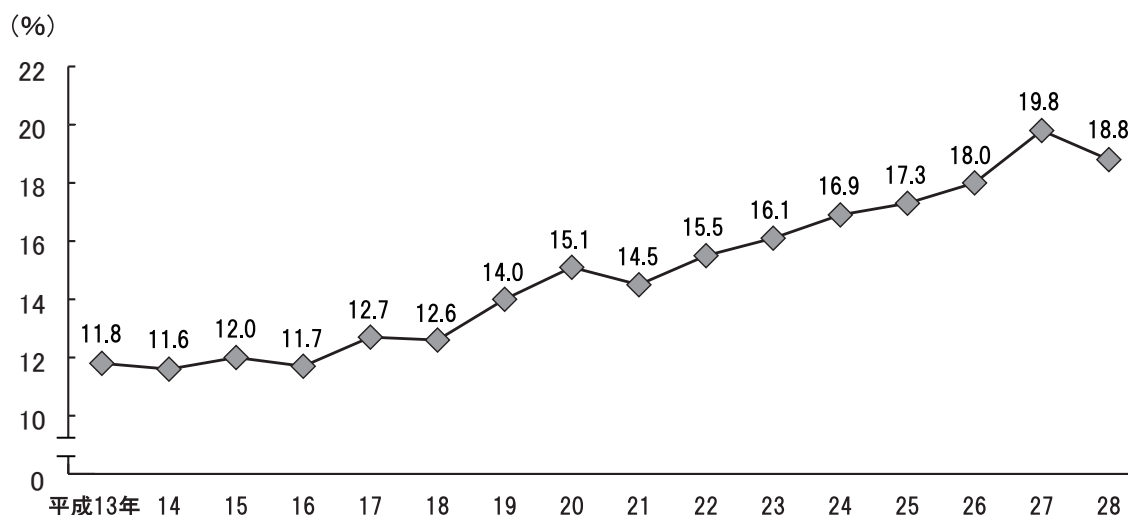
・外国パック旅行費

外国パック旅行費の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、世界各地で発生したテロの影響もあり、28年10～12月期まで8期連続の実質減少となりました。

<参考> 高齢者世帯の推移

高齢者雇用安定法の改正により、18年4月以降、事業主に(1)定年の引上げ、(2)継続雇用制度の導入、(3)定年の定め廃止のうちいずれかの措置（高齢者雇用確保措置）を講ずる義務が課されたため、18年以降60歳以上の勤労者世帯は上昇する傾向にあります。28年は前年から1.0ポイントの低下となりましたが、これは団塊の世代が60歳代後半となり（昭和22年生まれば平成28年で69歳）、勤労者世帯から無職世帯へ移行していく影響があるとみられます。（図8）

図8 世帯主が60歳以上の世帯割合の推移（全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



また、二人以上の世帯のうち世帯主が60歳以上の世帯に占める無職世帯の割合は62.7%で、前年に比べ1.5ポイントの上昇となりました。一方、勤労者世帯の割合は17.4%で、前年に比べ1.5ポ

イントの低下となりました。（表）

高齢者世帯の増加が、世帯属性の分布に影響を与えるということが分かります。

表 世帯主が60歳以上の世帯の世帯属性別分布（全国：二人以上の世帯）

世帯属性	世帯主が60歳以上の世帯に占める割合 (%)	
	平成27年	平成28年
世帯主が60歳以上の世帯	100.0	100.0
勤労者世帯	18.9	17.4
無職世帯(高齢無職世帯)	61.2	62.7
うち高齢夫婦無職世帯 (夫65歳以上, 妻60歳以上の夫婦のみ)	34.4	35.7
個人営業などの世帯 (無職世帯を除く勤労者以外の世帯)	19.9	19.8